

Battery Management System for Hybrid vehicles



2017年度第2四半期決算説明会

株式会社ケーヒン
2017年11月6日

本日のスケジュール

- 1 18:30～ 出席者のご紹介

- 2 18:35～ 決算概要説明 2017年度第2四半期決算および
2017年度業績見通し

- 3 18:45～ 決算詳細説明 2017年度第2四半期決算および
2017年度業績見通し

- 4 19:00～ 質疑応答

(19:30 終了予定)

出席者のご紹介

代表取締役社長

横田 千年

取締役 事業統括本部長

高山 雄介

取締役 管理本部長

重本 昌康

2017年度第2四半期決算および2017年度業績見通し

概要説明

代表取締役社長
横田 千年

2017年度上期のトピックス<製品>

- ▶ 日本で発売されたホンダ「CBR1000RR SP」に当社製品が搭載（2017年5月）
- ▶ 車の電動化において中核を担うパワーコントロールユニットの搭載がグローバルで拡大
【搭載車種】
 - 北米で発売されたハイブリッド車 ACURA「MDX SH-AWD」（2017年5月）
 - 中国で発売されたハイブリッド車 ホンダ「CR-V」（2017年7月）
 - 北米で発売された電気自動車 ホンダ「Clarity Electric」（2017年8月）
 - 日本で発売されたハイブリッド車 ホンダ「ステップワゴン」（2017年9月）
- ▶ 日本で発売された軽自動車 ホンダ「N-BOX」に新開発の空調ユニットなどが搭載（2017年9月）



ホンダ「Clarity Electric」に搭載された当社製品



ホンダ「N-BOX」に搭載された空調ユニット

2017年度上期のトピックス<事業>

- ▶ 日本でハイブリッド車用パワーコントロールユニットの中核部品であるインテリジェントパワーモジュール(IPM)の生産能力を拡大 (2017年5月)
- ▶ 当社がトップシェアを誇る世界最大の二輪車市場であるインドで、グローバル最大のFIシステム供給体制構築を決定 (2017年6月)
- ▶ ガソリン直噴インジェクターの中核部品の生産ラインを鈴鹿工場に設置 (2017年6月)
- 宮城で一極集中生産している中核部品のBCP対応を実現 -
- ▶ 日本で発売される軽自動車向けに、小型・軽量化した新開発の空調ユニットの量産を開始(2017年7月)
- ▶ ガソリンエンジンのパワートレインシステムの開発領域拡大に向け、高い制御技術をもつプログレス・テクノロジー株式会社と業務提携 (2017年8月)
- ▶ 社員の健康増進に向けた取り組みをより強力に推進するための「健康宣言」を制定 (2017年8月)
- ▶ 世界最大の自動車市場である中国で車の電動化に関する製品の拡販に向け、上海で開催された第20回「FBC上海2017ものづくり商談会」に初出展 (2017年9月)



生産能力を拡大したIPM生産ライン
(日本・宮城第二製作所)



軽自動車向け空調ユニットの生産ライン
(日本・鈴鹿工場)

2017年度第2四半期 連結業績

[IFRS] (単位：億円)

	2016年度 第2四半期実績	2017年度 第2四半期実績	増減	増減率
売上収益	1,564.5	1,681.4	116.9	7.5%
※主要顧客外売上比率	15.0%	15.5%		
営業利益	121.9	124.2	2.3	1.9%
※営業利益率	7.8%	7.4%		
税引前四半期利益	104.0	126.9	22.8	21.9%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	41.6	71.4	29.8	71.6%
1株当たり年間配当金	20円※	21円	1円増配	—
※配当性向	35.6%	21.8%		
為替レート(1米ドル)	105.76円	111.30円	5.54円安	
車両台数 (合計)	2,203万台	2,417万台	215万台	9.7%
二輪車・汎用	1,635万台	1,803万台	168万台	10.3%
四輪車	568万台	614万台	46万台	8.1%

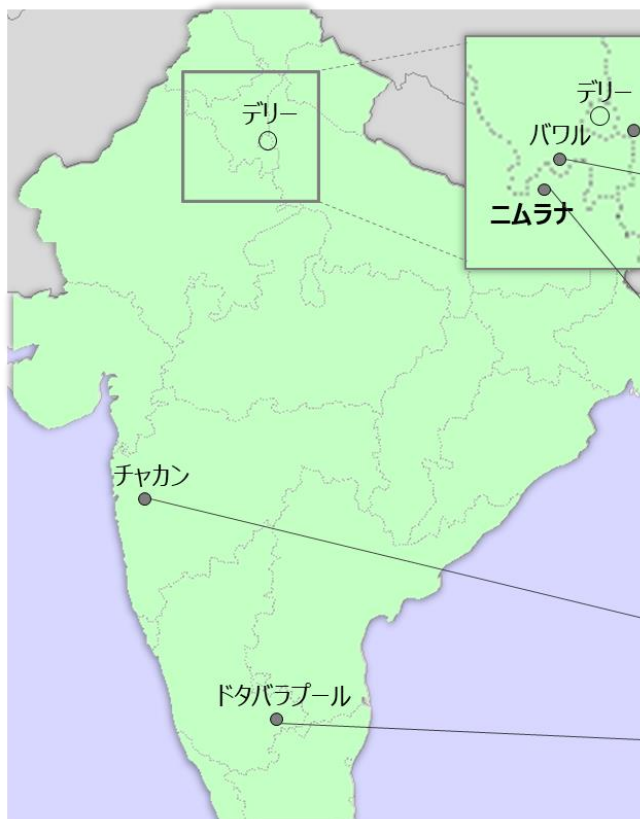
※2016年度配当：創立60周年記念配当1円を含む

▶前年同期比：増収増益

売上 北米での四輪車製品の販売減少はあるものの、日本でハイブリッド車用製品を含む四輪車製品の販売増加や、中国での四輪車製品およびアジアでの二輪車製品の販売増加により増収
 利益 減価償却費や研究開発費の増加はあるものの、合理化効果などにより増益

2017年度下期のトピックス

- ▶ インドにおいてグローバル最大の二輪車用FIシステムの供給体制構築に向けた取り組みを推進
 - ① 既存のケーヒンインディアマニュファクチュアリング(KPL)第一工場の建屋を拡張し、電子制御ユニット生産用のクリーンルームの建設を開始（2018年春竣工予定）
 - ② 新設するケーヒンインディアマニュファクチュアリング(KPL)第二工場において地鎮祭を開催し、工場の建設を開始（2018年冬竣工予定）
 - ③ 既存のケーヒンエフ・アイ・イー(KFI)第三工場の建屋の拡張工事を開始（2018年夏竣工予定）



ケーヒンインディアマニュファクチュアリング KPL
①第一工場（ウッタル・プラデーシュ州ノイダ）

ケーヒンエフ・アイ・イー
第二工場（ハリヤーナー州バウル）



①KPL第一工場
クリーンルーム建設
2018年春竣工予定

●新工場
ケーヒンインディアマニュファクチュアリング KPL
②第二工場（ラジャスタン州ニムラナ）

ケーヒンエフ・アイ・イー
第一工場（マハラシュトラ州チャカン）

ケーヒンエフ・アイ・イー KFI
③第三工場（カルナタカ州ドタバラプール）



②KPL 第二工場 地鎮祭開催
2017年11月

2017年度 連結業績見通し

[IFRS] (単位：億円)

	2016年度実績	2017年度見通し	増減	増減率
売上収益	3,255.5	3,360.0	104.5	3.2%
※主要顧客外売上比率	14.8%	15.1%		
営業利益	229.5	225.0	△4.5	△2.0%
※営業利益率	7.1%	6.7%		
税引前利益	207.3	227.0	19.7	9.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	110.8	142.0	31.2	28.1%
1株当たり年間配当金	※40円	42円	2円増配	—
※配当性向	26.7%	21.9%		
為替レート(1米ドル)	108.80円	110.65円	1.85円安	
車両台数 (合計)	4,415万台	4,750万台	335万台	7.6%
二輪車・汎用	3,236万台	3,525万台	289万台	8.9%
四輪車	1,180万台	1,225万台	46万台	3.9%

※2016年度配当：創立60周年記念配当2円を含む

▶前年同期比：増収減益

売上 日本と中国での四輪車製品の販売増加とアジアでの二輪車製品の販売増加により増収
 利益 合理化効果などはあるものの、将来に向けた研究開発費の増加などにより減益

配当予想の修正

当社は、株主の皆さんに対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

2018年3月期の配当につきましては、第2四半期連結累計期間の実績が、8月4日に発表した業績予想数値を上回ったため、2018年3月期第2四半期末配当を20円から21円に1円増配いたしました。

通期につきましても、2017年8月4日発表の連結業績予想の数値を上回る見込みのため、期末の配当予想も20円から21円に修正することいたしました。

	2016年度実績	2017年度予想 (5月12日発表)	2017年度予想 (今回修正内容)	前年度比 増減額
年間配当金	40円 (普通配当 38円) (記念配当 2円)	40円	42円	2円
第2四半期末配当	20円 (普通配当 19円) (記念配当 1円)	20円	21円	1円
期末配当	20円 (普通配当 19円) (記念配当 1円)	20円	21円	1円
配当性向	26.7%	28.2%	21.9%	—

2017年度第2四半期決算および2017年度業績見通し

詳細説明

取締役 管理本部長
重本 昌康

2017年度第2四半期 連結業績

[IFRS] (単位：億円)

	2016年度 第2四半期実績	2017年度 第2四半期実績	増減額	増減率
売上収益	1,564.5	1,681.4	116.9	7.5%
二輪車・汎用製品	391.4	469.3	77.9	19.9%
四輪車製品	1,173.1	1,212.1	39.0	3.3%
営業利益	121.9	124.2	2.3	1.9%
税引前四半期利益	104.0	126.9	22.8	21.9%
法人所得税費用	51.4	44.1	△7.4	△14.3%
四半期利益	52.6	82.8	30.2	57.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	41.6	71.4	29.8	71.6%

為替レート

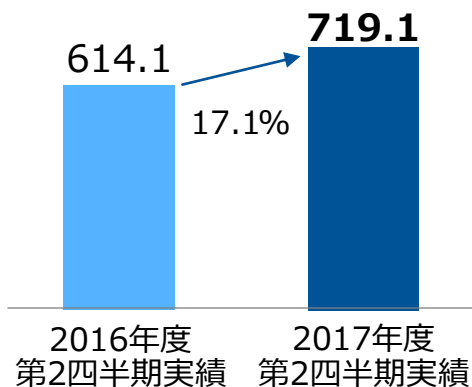
1米ドル	105.76円	111.30円	5.54円安
1タイバーツ	3.01円	3.30円	0.29円安
1中国元	15.92円	16.49円	0.57円安
1インドルピー	1.58円	1.73円	0.15円安
1インドネシアルピア(100単位レート)	0.80円	0.83円	0.03円安
1ブラジルリアル	31.40円	34.86円	3.46円安

2017年度第2四半期 地域別状況

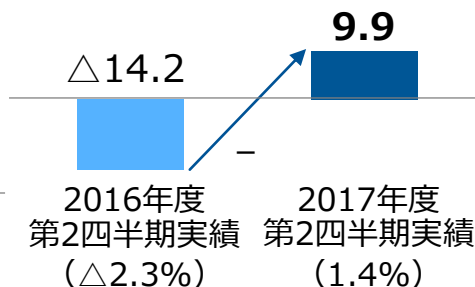
[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

日本

< 売上収益 >



< 営業利益 >



< 売上収益 >

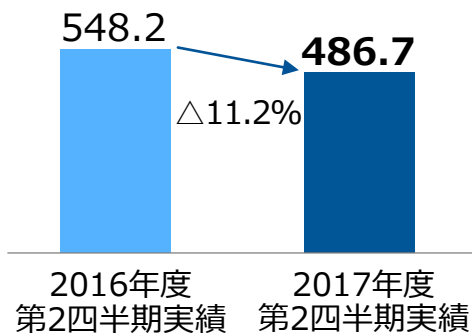
主に国内やインドネシア向けでの二輪車・汎用製品の販売増加と、国内での四輪車製品の販売増加にくわえ、為替換算上の影響により増収

< 営業利益 >

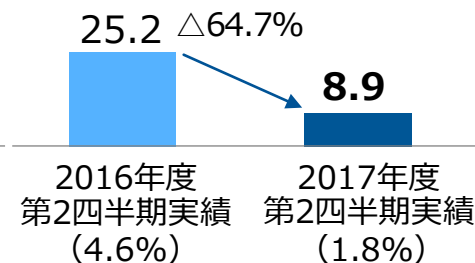
将来に向けた研究開発費などの増加はあるものの、増収効果および生産効率の改善により増益

米州

< 売上収益 >



< 営業利益 >



< 売上収益 >

主に南米での二輪車・汎用製品の販売増加と為替換算上の増収影響はあるものの、北米での四輪車製品の販売減少と販売単価の影響などにより減収

< 営業利益 >

減収影響により減益

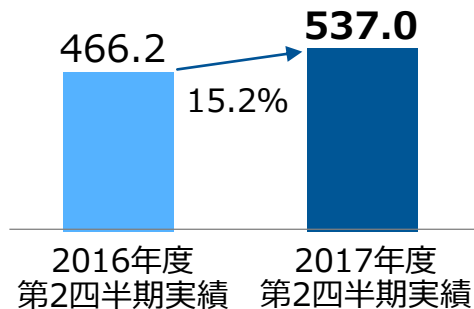
※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

2017年度第2四半期 地域別状況

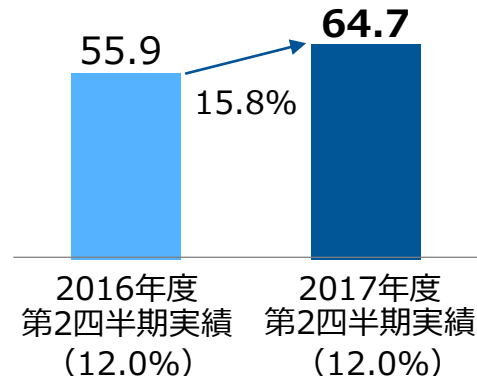
[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

アジア

< 売上収益 >



< 営業利益 >



< 売上収益 >

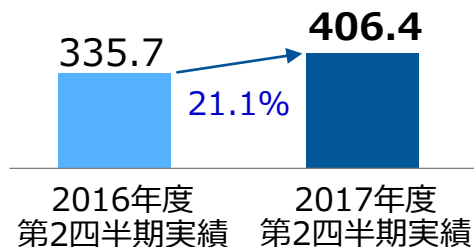
インドネシアやマレーシアでの四輪車製品の販売減少はあるものの、インドやインドネシア、タイでの二輪車・汎用製品の販売増加と為替換算上の影響により増収

< 営業利益 >

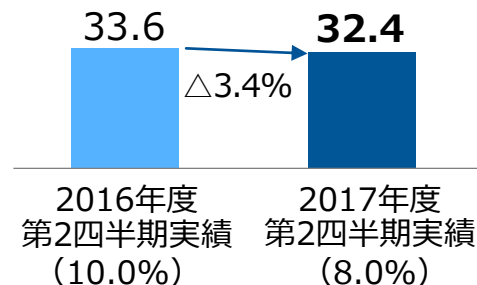
増収効果にくわえ、合理化効果などにより増益

中国

< 売上収益 >



< 営業利益 >



< 売上収益 >

二輪車・汎用製品と四輪車製品の販売増加にくわえ、為替換算上の影響により増収

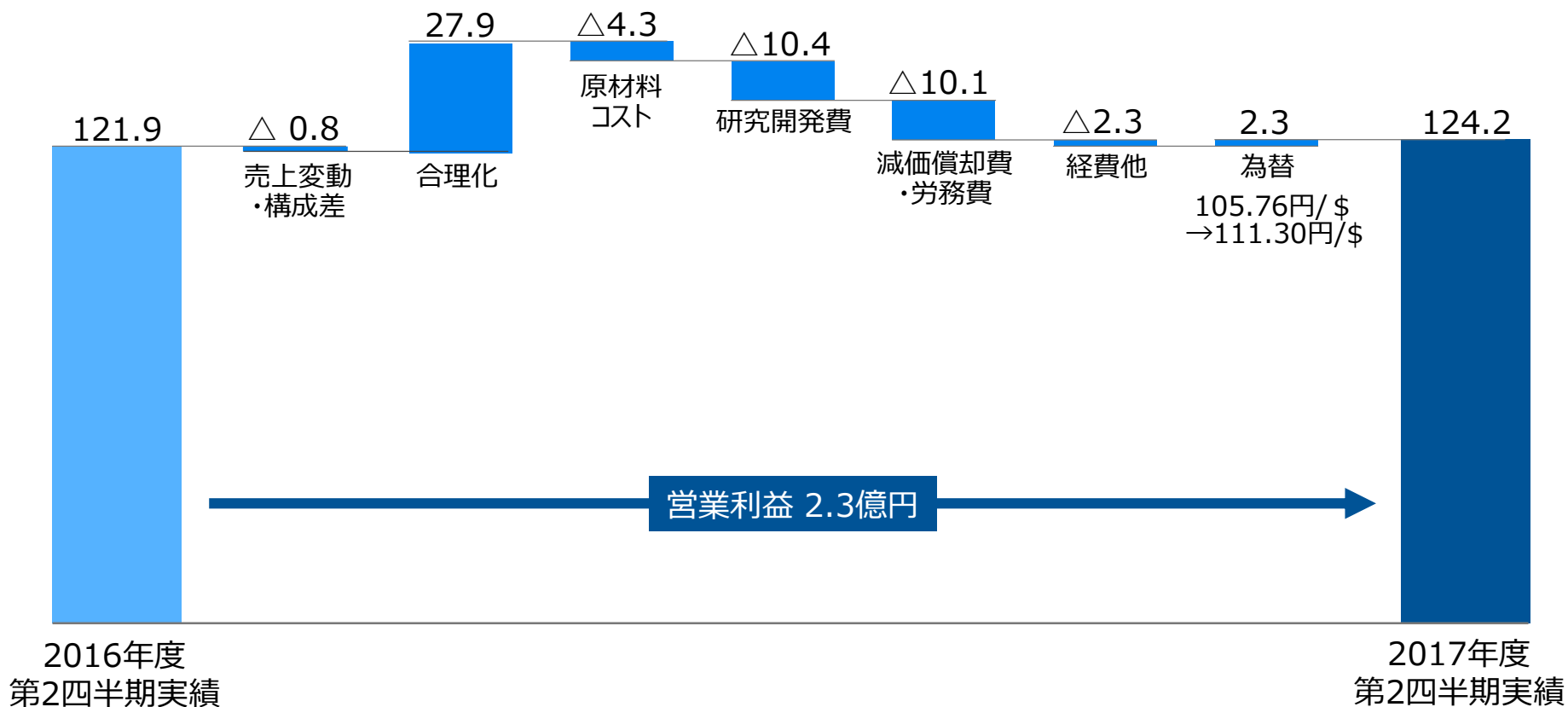
< 営業利益 >

増収効果はあるものの、為替影響などにより減益

※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

2017年度第2四半期 連結営業利益の増減要因

[IFRS] (単位：億円)



(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

2017年度第2四半期 設備投資・減価償却費・研究開発費

[IFRS] (単位：億円)

	2016年度 第2四半期実績	2017年度 第2四半期実績	増減額	増減率
設備投資額	66.2	83.8	17.7	26.7%
減価償却費	82.3	87.3	5.0	6.1%
研究開発費	100.0	109.5	9.5	9.5%
対連結売上収益 研究開発費比率	6.4%	6.5%	—	—

▶設備投資

日本での電動車向けIPMやガソリン直噴インジェクターの生産能力拡大、およびインドでのFI化に向けた供給体制拡充に向けた対応により増加

▶減価償却費

設備投資の増加にくわえ、為替影響により増加

▶研究開発費

新規顧客拡大および上流開発に向けた研究開発強化により増加

2017年度第2四半期 為替影響

為替影響	影響額
1米ドル	5.1億円
1タイバーツ	△0.4億円
1中国元	△2.7億円
1インドルピー	0.3億円
1インドネシアルピア	△0.7億円
1ブラジルリアル	△0.1億円
その他	△5.1億円
売上レート差 *1 (営業利益段階)	△3.6億円
売上／入金レート差 *2 (金融収支)	19.5億円
小 計	15.9億円
為替換算差 *3 (税引前利益段階)	5.9億円
合 計	21.8億円
営業利益段階	2.3億円
金融収支	19.5億円

2016年度 第2四半期実績	2017年度 第2四半期実績	レート差
105.76円	111.30円	5.54円安
3.01円	3.30円	0.29円安
15.92円	16.49円	0.57円安
1.58円	1.73円	0.15円安
0.80円	0.83円	0.03円安
31.40円	34.86円	3.46円安

(インドネシアルピアのレートは100通貨単位)

*1:外貨建て売上収益を計上する際のレートの前期との差

*2:外貨建て売上収益を計上する際のレートとその売上が入金される際のレートが異なることにより生じる差額の前期との差

*3:外貨建て個別財務諸表を連結する際に使用する円換算レートの前期との差額

2017年度第2四半期 連結財政状態計算書

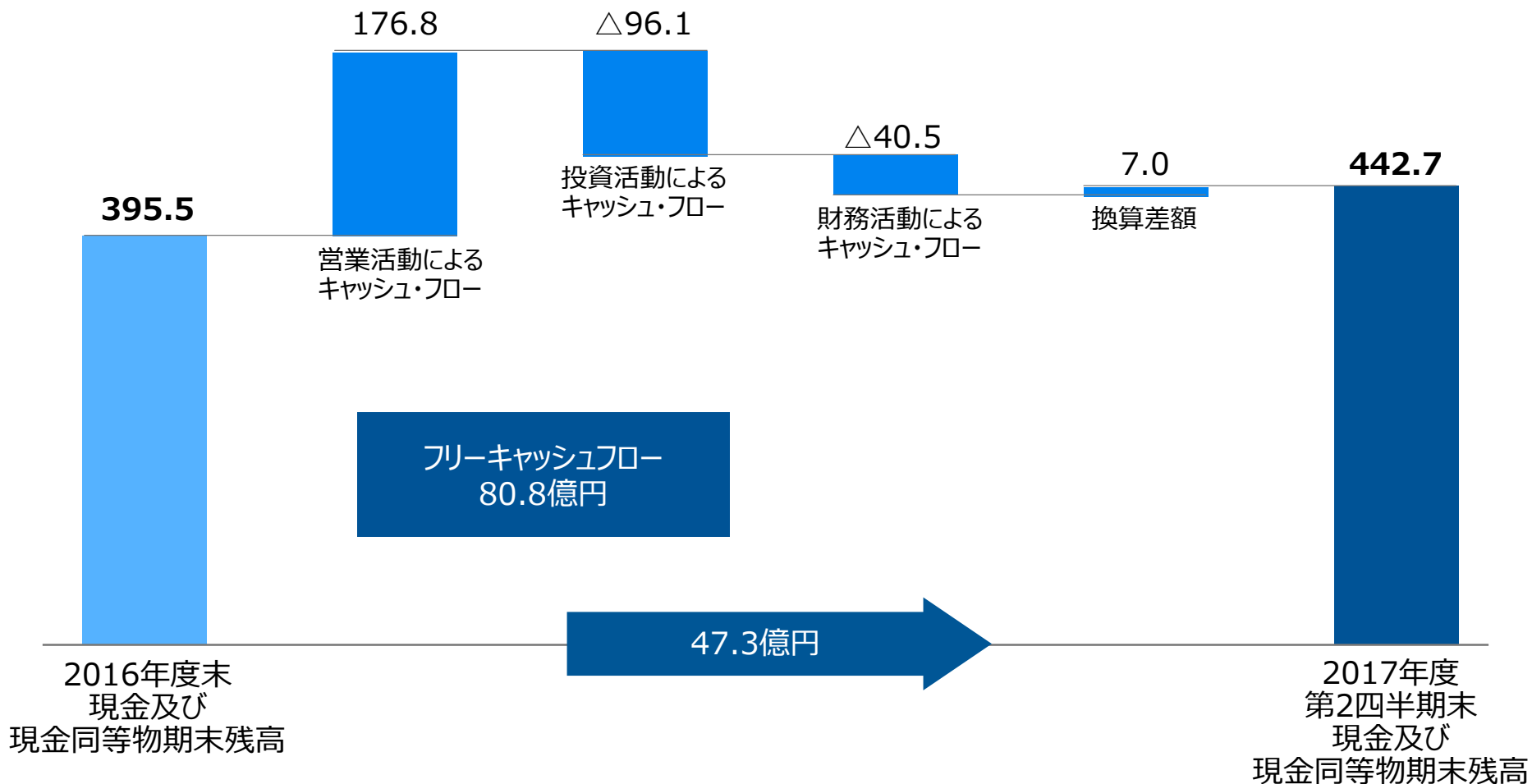
[IFRS] (単位：億円)

	2016年度末	2017年度 第2四半期末	増減		2016年度末	2017年度 第2四半期末	増減
資産合計	2,668.5	2,765.6	97.1	負債及び資本合計	2,668.5	2,765.6	97.1
流動資産合計	1,471.6	1,532.4	60.8	流動負債合計	639.2	654.5	15.4
現金及び 現金同等物	395.5	442.7	47.3	営業債務及び その他の債務	522.2	528.6	6.4
営業債権及び その他の債権	569.8	543.7	△26.1	借入金	85.9	83.4	△2.5
棚卸資産	457.7	506.4	48.7	その他	31.1	42.5	11.4
その他	48.5	39.6	△9.0	非流動負債合計	90.5	93.7	3.2
非流動資産合計	1,197.0	1,233.1	36.2	借入金	—	—	—
有形固定資産	971.5	990.1	18.6	その他	90.5	93.7	3.2
無形資産	61.8	60.4	△1.4	資本合計	1,938.8	2,017.4	78.5
その他の金融資産	53.4	53.2	△0.2	親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,704.2	1,786.9	82.7
その他	110.3	129.5	19.3	非支配持分	234.6	230.5	△4.1

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

2017年度第2四半期 連結キャッシュ・フロー

[IFRS]
(単位：億円)



(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

2017年度 連結業績見通し

[IFRS] (単位：億円)

	2016年度実績	2017年度見通し	増減額	増減率
売上収益	3,255.5	3,360.0	104.5	3.2%
二輪車・汎用製品	828.7	907.0	78.3	9.4%
四輪車製品	2,426.8	2,453.0	26.2	1.1%
営業利益	229.5	225.0	△4.5	△2.0%
税引前利益	207.3	227.0	19.7	9.5%
法人所得税費用	74.9	65.0	△9.9	△13.3%
当期利益	132.4	162.0	29.6	22.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	110.8	142.0	31.2	28.1%

為替レート

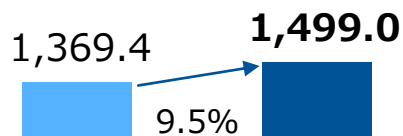
1米ドル	108.80円	110.65円	1.85円安
1タイバーツ	3.10円	3.30円	0.20円安
1中国元	16.12円	16.50円	0.38円安
1インドルピー	1.62円	1.69円	0.07円安
1インドネシアルピア(100単位レート)	0.82円	0.82円	—
1ブラジルリアル	33.21円	34.93円	1.72円安

2017年度 地域別状況見通し

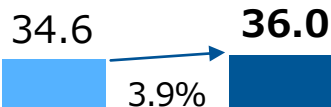
[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

日本

< 売上収益 >



< 営業利益 >



2016年度実績 2017年度見通し 2016年度実績 2017年度見通し
(2.5%) (2.4%)

<売上収益>

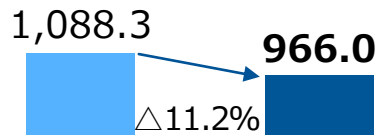
グローバルでのPCUの搭載拡大による販売増加に比べ、日本での四輪車製品の新機種立ち上がりにより増収

<営業利益>

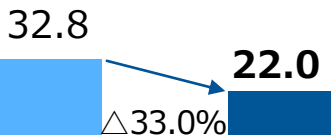
将来に向けた研究開発などの増加はあるものの、増収効果と為替影響により増益

米州

< 売上収益 >



< 営業利益 >



2016年度実績 2017年度見通し 2016年度実績 2017年度見通し
(3.0%) (2.3%)

<売上収益>

四輪車製品の台数減少および販売単価の影響などにより減収

<営業利益>

減収影響に比べ、為替影響により減益

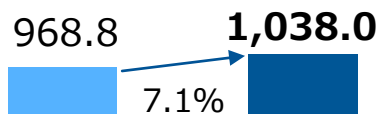
※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

2017年度 地域別状況見通し

[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

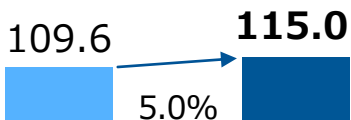
アジア

< 売上収益 >



2016年度実績 2017年度見通し

< 営業利益 >



2016年度実績 (11.3%) 2017年度見通し (11.1%)

< 売上収益 >

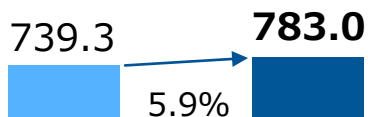
インドやインドネシア、タイなどでの二輪車・汎用製品の販売増加と為替影響により増収

< 営業利益 >

増収効果により増益

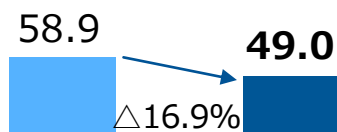
中国

< 売上収益 >



2016年度実績 2017年度見通し

< 営業利益 >



2016年度実績 (8.0%) 2017年度見通し (6.3%)

< 売上収益 >

四輪車製品の販売増加と為替影響により増収

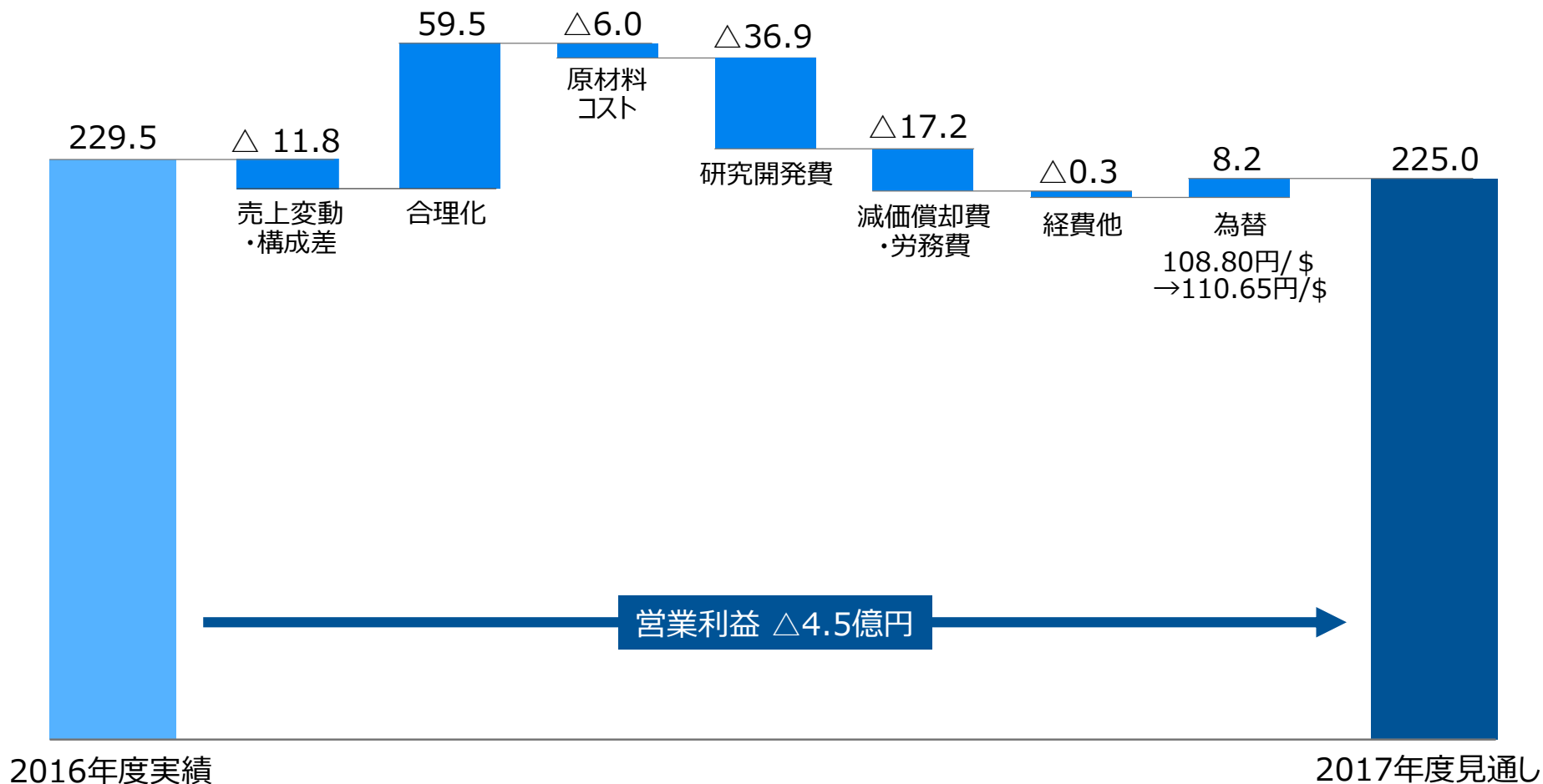
< 営業利益 >

増収効果はあるものの、費用増により減益

※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

2017年度 連結営業利益の増減要因見通し

[IFRS] (単位：億円)



(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

2017年度 設備投資・減価償却費・研究開発費 見通し

	2016年度実績	2017年度見通し	増減額	増減率
設備投資額	162.9	223.0	60.1	36.9%
減価償却費	168.9	178.0	9.1	5.4%
研究開発費	194.0	231.0	37.0	19.1%
対連結売上収益 研究開発費比率	6.0%	6.9%	—	—

▶設備投資

インドでの二輪車製品のFI化、および四輪車製品の電動化、上流開発に向けた試験設備増強のため増加

▶減価償却費

先進環境製品の立ち上がり、および供給体制拡充により増加

▶研究開発費

将来に向けた電動化の仕込みおよび上流開発、ならびに新規顧客拡大に向けた研究開発強化のため増加

2017年度 為替影響見通し

為替影響		影響額
	1米ドル	8.0億円
	1タイバーツ	△0.6億円
	1中国元	△0.8億円
	1インドルピー	0.7億円
	1インドネシアルピア	△1.2億円
	1ブラジルリアル	0.1億円
	その他	△3.7億円
売上レート差 *1 (営業利益段階)		2.5億円
売上／入金レート差 *2 (金融収支)		25.0億円
小 計		27.5億円
為替換算差 *3 (税引前利益段階)		5.8億円
合 計		33.3億円
	営業利益段階	8.2億円
	金融収支	25.1億円

2016年度実績	2017年度見通し	レート差
108.80円	110.65円	1.85円安
3.10円	3.30円	0.20円安
16.12円	16.50円	0.38円安
1.62円	1.69円	0.07円安
0.82円	0.82円	－
33.21円	34.93円	1.72円安

(インドネシアルピアのレートは100通貨単位)

*1:外貨建て売上収益を計上する際のレートの前期との差

*2:外貨建て売上収益を計上する際のレートとその売上が入金される際のレートが異なることにより生じる差額の前期との差

*3:外貨建て個別財務諸表を連結する際に使用する円換算レートの前期との差額

ご清聴ありがとうございました

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

＜参考資料＞ キャブレッター・FI販売台数

＜二輪車用キャブレッター 所在地別販売台数＞

(単位：万台)

	日本	米国	欧州	ブラジル	台湾	タイ	中国	インド	インド ネシア	マレー シア	ベトナム	販売 台数
2016年度 第2四半期実績	5	2	-	3	8	60	91	685	4	2	35	895
2016年度実績	9	5	-	6	14	135	176	1,263	10	3	69	1,689
2017年度 第2四半期実績	4	3	-	3	7	60	85	789	4	2	33	990
前年同期比	▲20%	50%	-	0%	▲13%	0%	▲7%	15%	0%	0%	▲6%	11%
2017年度見通し	7	4	-	5	10	129	163	1,532	4	4	65	1,923
前年度比	▲22%	▲20%	-	▲17%	▲29%	▲4%	▲7%	21%	▲60%	33%	▲6%	14%

＜二輪車用FIシステム 所在地別販売台数＞

(単位：万台)

	日本	米国	欧州	ブラジル	台湾	タイ	中国	インド	インド ネシア	マレー シア	ベトナム	販売 台数
2016年度 第2四半期実績	17	7	1	40	10	82	16	2	212	2	81	470
2016年度実績	41	14	3	71	19	165	41	4	453	5	179	994
2017年度 第2四半期実績	19	7	2	32	14	92	23	4	236	3	99	531
前年同期比	12%	0%	100%	▲20%	40%	12%	44%	100%	11%	50%	22%	13%
2017年度見通し	46	14	3	66	24	181	50	10	452	7	192	1,045
前年度比	12%	0%	0%	▲7%	26%	10%	22%	150%	0%	40%	7%	5%